

2. 健康福祉関連分野

- ・ 21 世紀に対応した福祉のまちづくりに関する復興状況を把握するため、以下の指標を選択した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 被災者の生活支援	生活保護率	被災者自立支援金の支給実績 生活復興資金の貸付実績
(2) 高齢者への支援	65 歳以上人口の割合 独居老人の割合 災害復興公営住宅の高齢化の状況 頼りになる知り合いが近所にいる 人の割合	災害復興公営住宅等における支援 者の配置人数(LSA、民生委員他) 高齢者在宅福祉サービスの整備水 準 いきいきネットワークの登録者数
(3) コミュニティづくり	-	地域活動ステーション数 被災地域コミュニティプラザ設置 運営実績 災害復興公営住宅の自治会結成状 況
(4) 住宅の復興	良質な住宅の供給満足度(住宅復 興対策への評価) 新設住宅着工戸数 被災 10 市 10 町における住宅スト ックの推移	民間賃貸住宅家賃負担軽減事業で の軽減数
(5) 災害復興公営住宅 の整備・運営	-	災害復興公営住宅の建設戸数 県営住宅における住宅交換件数 災害復興県営住宅の家賃減免状況
(6) 新しい住まい方	-	県営住宅におけるシルバーハウジ ング戸数 被災者向けコレクティブ・ハウジ ング等の建設に対する補助件数
(7) 健康・医療	被災地域の医療施設数	災害拠点病院整備状況 まちの保健室活動実績
(8) こころのケア	-	こころのケア相談室への相談件数
(9) ユニバーサルデザ インのまちづくり	障害者の雇用状況 バリアフリー化された県下主要駅 数 民営バスにおけるノンステップバ スの普及台数	福祉のまちづくり条例適合証交付 件数

(1) 被災者の生活支援

被災者自立支援金の支給実績

- 被災者の自立的な生活再建を目的として、一定の要件を満たす被災世帯に対し支援金の支給が行われている。(申請受付期限は平成12年4月28日。ただし、期限内に要件を満たしていたが、事情により申請不可能であった場合は申請の受付が可能)
- 事業が開始された平成9年度以降、支給件数約147,000件、総額1,400億円の支援金が支給されている。

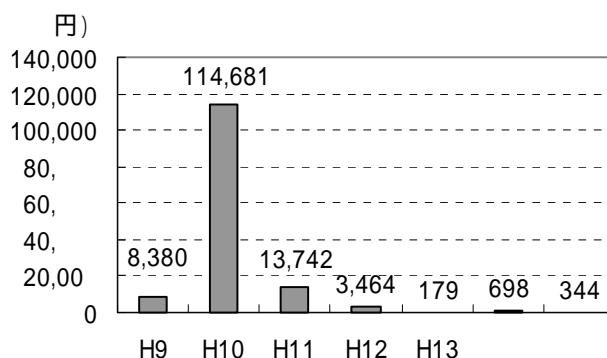


図 - 2 - 1 : 被災者自立支援金の支給実績
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

生活復興資金の貸付実績

- 生活復興資金の貸付実行額及び貸付実行件数ともに平成9年度が最も多く、16,000件の貸付が実行された。平成10年、11年にかけて貸付実績は減少した。

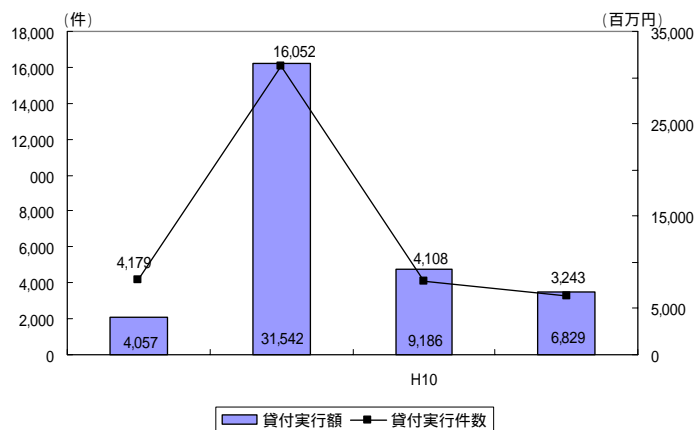


図 - 2 - 2 : 生活復興資金の貸付実績
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

生活復興資金：被災者の生活復興支援を目的とした資金。
被災世帯に対して実質無利子貸付が行われた。

生活保護率

- 生活保護率については、平成 6 年～平成 10 年にかけて横ばいであり、震災による影響は特に見られなかった。平成 11 年以降、経済情勢の悪化等に伴い、全県的に増加している。

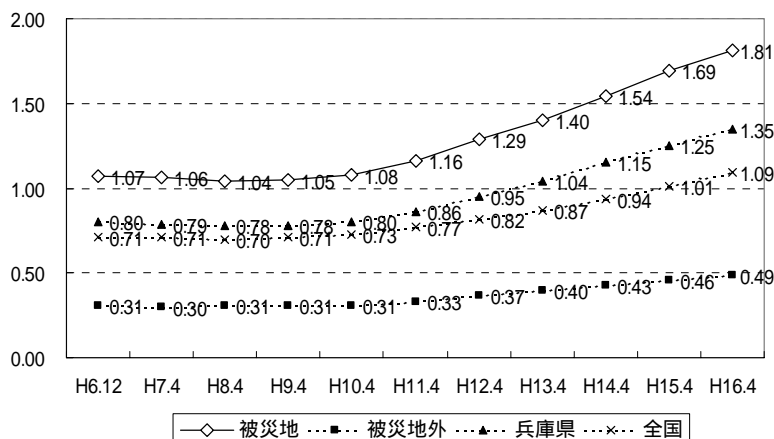


図 - 2 - 3 : 生活保護率の推移

(出典：兵庫県援護室調べ)

生活保護率は通常、人口千人当たりの生活保護受給者数の割合（千分比（‰））で示すが、ここでは便宜的に百分比表示としている。

(2) 高齢者への支援

65 歳以上人口の割合

- 兵庫県及び被災地における 65 歳以上人口は、年々増加しているが、昭和 60 年度～平成 5 年度にかけては全国水準よりも低い割合で推移していた。
- 平成 6 年度～7 年度にかけての被災地における 65 歳以上人口割合は、全国水準を上回る増加率を示した。

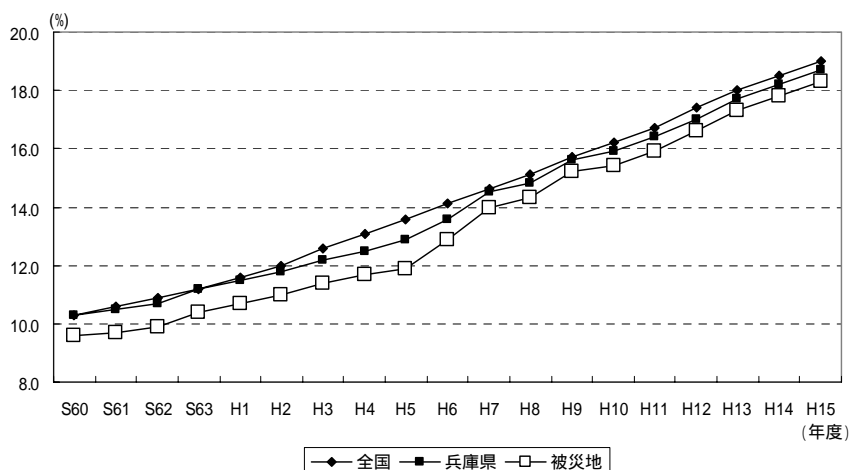


図 - 2 - 4 : 高齢化率の推移

(出典：住民基本台帳人口)

独居老人の割合

- ・ 被災地域における独居老人の割合は、平成 3 年度以降、増加していたが、震災により、平成 6,7 年度に約 17%まで急増し、全国平均(平成 7 年度全国平均: 12.1%)を大きく上回った。
- ・ その後減少したが、平成 12 年度以降増加し、平成 15 年度には約 19%となっている。

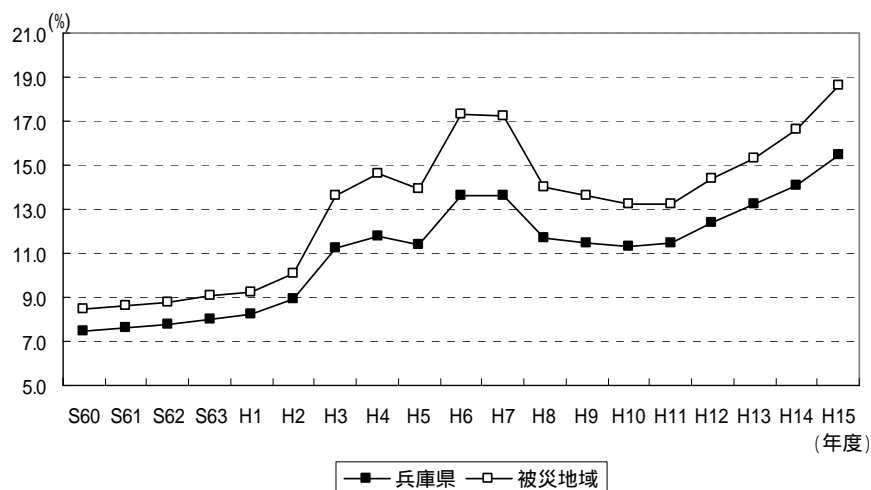


図 - 2 - 5 : 独居老人の割合の推移
(出典: 住民基本台帳人口)

災害復興公営住宅の高齢化の状況

- ・ 災害復興公営住宅における高齢化率は約 40%、単身高齢者世帯率は約 35%で推移している。

(参考 : 平成 12 年国勢調査結果では、兵庫県全体の高齢化率 16.9%、単身高齢者世帯率約 7.4%)

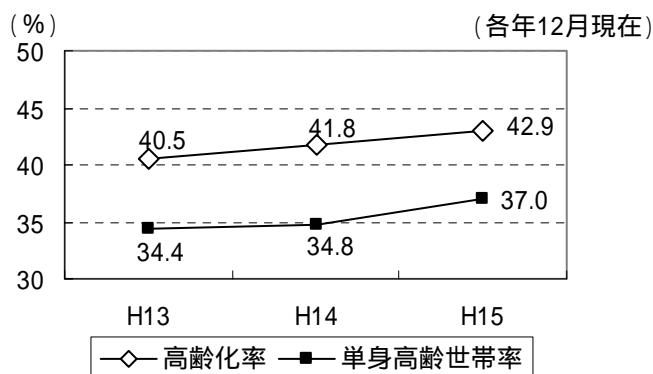


図 - 2 - 6 : 災害復興公営住宅における高齢化率及び単身高齢者世帯率
(出典: 兵庫県生活復興課調べ)

災害復興公営住宅等における支援者の配置人数(LSA、民生委員他)

- ・ 災害復興公営住宅等においては、平成 7 年度以降、LSA(生活援助員)、SCS(高齢世帯生活援助員)、民生委員等による被災高齢者への見守り活動が行われている。

表 - 2 - 1 : 災害復興公営住宅等における支援者の配置人数

(出典:兵庫県生活復興課調べ)

平成 16 年度は見込値, () は被災地外も含む

民生・児童協力委員は 3 年ごとに改選、16 年度は改選予定

(単位:人)

	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
SCS(高齢世帯生活援助員)	-	-	-	-	-	-	53	102	102	102
生活復興相談員	-	-	69	124	165	62	-	-	-	-
見守り推進員(神戸市)	-	-	-	-	-	-	77	77	77	77
いきいき県住推進員	-	-	-	16	16	28	28	28	28	28
LSA(生活援助員)	6	13	59	104	109	111	112	112	113	113
交番相談員	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(150)	233	241	261	(329)
民生委員・児童委員	6,007	6,399	6,399	6,399	6,658	6,658	6,658	6,829	6,829	6,829
民生・児童協力委員	8,484	8,484	8,484	9,148	9,148	9,148	9,386	9,386	9,386	9,386
活動情報サポーター	-	-	-	-	-	1,797	1,807	2,026	2,051	2,051
「まちの保健室」看護ボランティア	-	-	-	-	-	-	143	211	250	250
保健師、栄養士	582	614	636	645	657	702	708	716	715	715
ケースワーカー	375	370	379	381	402	419	458	460	519	519

(: 「 - 」は制度なし)

表 - 2 - 2 : 支援の対象と活動内容

支援者	対象	活動内容
SCS(高齢世帯生活援助員)	災害復興公営住宅等に居住する被災高齢者等	1. 安否確認 2. 生活指導・相談 3. 一時的な家事援助 4. 関係機関との連絡調整 5. 日常生活上必要な援助
見守り推進員	見守り活動を行う地域住民	1. 地域見守り活動のコーディネート 2. ボランティアの育成・支援 等
いきいき県住推進員	県営災害復興公営住宅の住民	1. 共同住宅での住民間の課題解決への支援 2. 入居者と地域住民等との交流に対する支援 3. 関係機関との連絡調整
LSA(生活援助員)	シルバーハウジング入居者等	1. 生活指導・相談 2. 安否確認 3. 簡易な家事援助 等
交番相談員	災害復興公営住宅等に居住する被災者等	警察OBによる相談受理及び防犯、交通安全指導 等
「まちの保健室」看護ボランティア	閉じこもりがちな被災高齢者等	1. 健康相談 2. 訪問活動 3. メディアによる健康相談

高齢者在宅福祉サービスの整備水準

●訪問介護員養成研修事業終了者数

- ・ 訪問介護員養成研修事業の修了者数は、年々増加している。
- ・ 要介護、要支援認定者のうち居宅サービス利用者数は 81,987 人(平成 14 年 9 月末,兵庫県老人保健福祉計画より)となっており、訪問介護員一人あたり 1.09 人の利用者がいることになる。

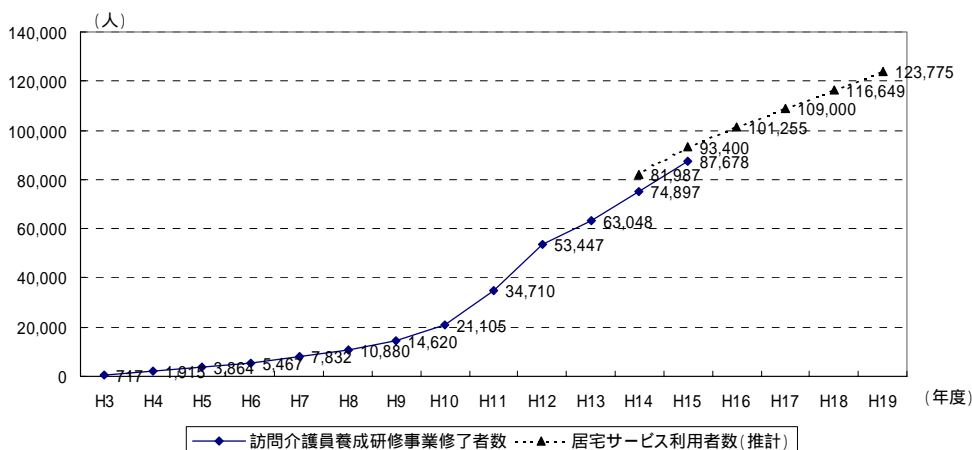


図 - 2 - 7 : 訪問介護員養成研修事業修了者数の推移

(出典：兵庫県長寿社会課調べ)

居宅サービス利用者数の H14 データは 9 月末実績、平成 15 ~ 19 年度の数値は各市町の見込みを積上げた推計値。

●デイサービスセンター設置数

- ・ デイサービスセンターの設置数は、平成 4 年度には 62 箇所であったが、平成 15 年度では 564 箇所となっている。

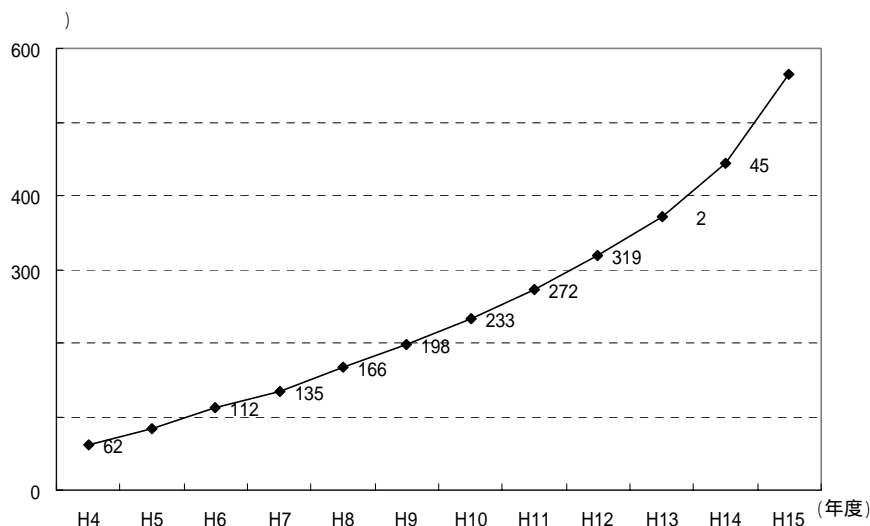


図 - 2 - 8 : デイサービスセンター設置数

(出典：兵庫県長寿社会課調べ)

頼りになる知り合いが近所にいる人の割合

- ・ 「頼りになる知り合いが近所にいる」と回答している人の割合は、平成 15 年度で 63.2%となっている。

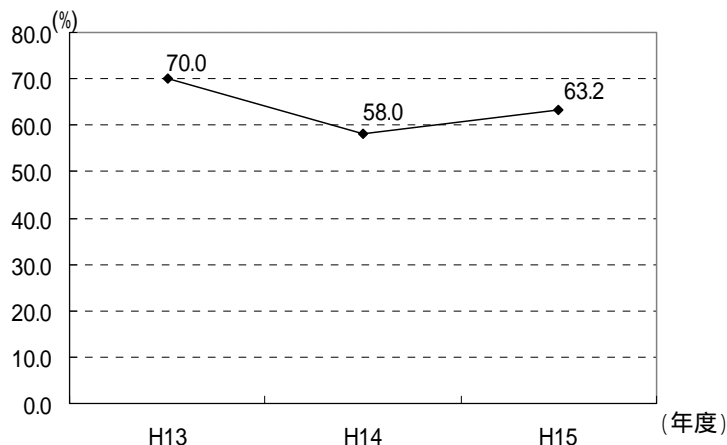


図 - 2 - 9 : 頼りになる知り合いが近所にいる人の割合
(出典: 「美しい兵庫指標」県民アンケート)

いきいきネットワークの登録者数

- ・ いきいきネットワークは、ボランティア等の活動を行い、積極的な社会参加意識の高揚ときっかけづくりを行うことを目的とし、ボランティア活動希望者の活動グループを編成するとともに、会員の交流と活動成果のため、交流会を開催している。
- ・ 毎年度、登録更新が行われており、平成 15 年度で 823 人が登録している。

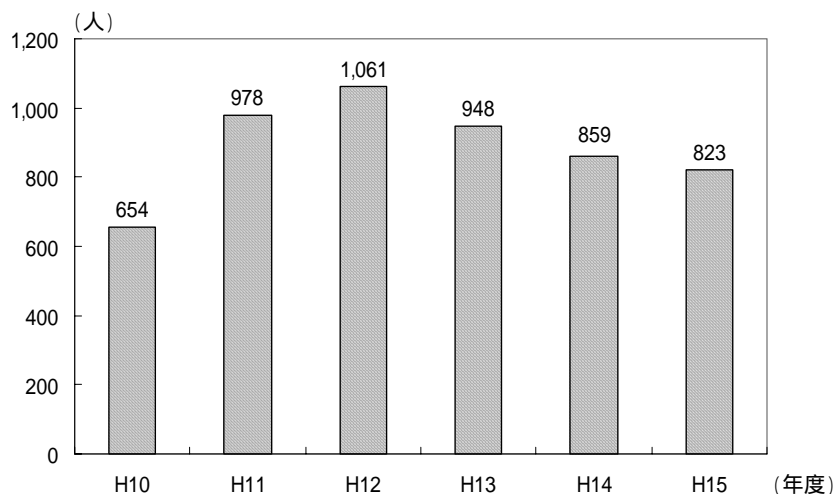


図 - 2 - 10 : いきいきネットワーク登録者数の推移
(出典: 兵庫県生活復興課調べ)

いきいきネットワーク: ボランティア活動を希望するものを「いきいきネットワーク」に登録し、活動グループを編成するとともに、会員の交流と活動成果のため、交流会を開催する。

(3) コミュニティづくり

地域活動ステーション数

- ・ 被災 10 市 10 町の各地において、地域福祉センターやボランティア団体の事務所など、住民が身近なところで地域の情報交換や交流ができる拠点として、地域活動ステーションが整備されている。
- ・ 毎年度 250 件前後の登録更新が行われて、平成 16 年現在で 258 ヶ所が登録されている。

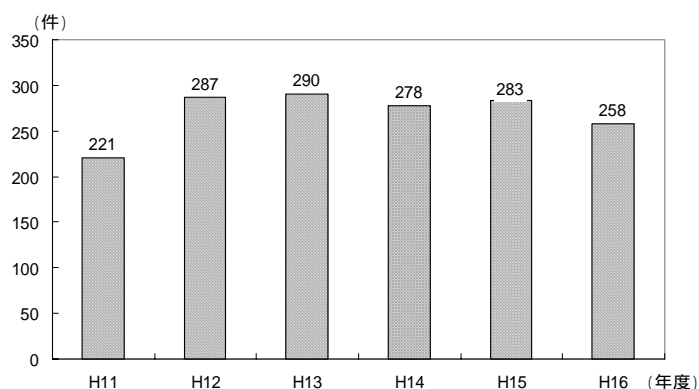


図 - 2 - 1 1 : 地域活動ステーション数の推移

(出典：兵庫県生活復興支援室調べ)

平成 11～15 年度は各年度末データ。平成 16 年は 6 月末時点のデータ

被災地域コミュニティプラザ設置運営実績

- ・ 高齢者、障害者等を支援する福祉コミュニティづくりの推進拠点の施設整備を促進することを目的として、「コミュニティプラザ」の設置費補助、運営組織に対する運営費補助等を行っている。
- ・ 平成 8 年度以降、累計で 202 件(総額約 1.7 億円)の補助申請が行われた。平成 12 年度には 51 件であったが、平成 15 年度は 11 件となっている。

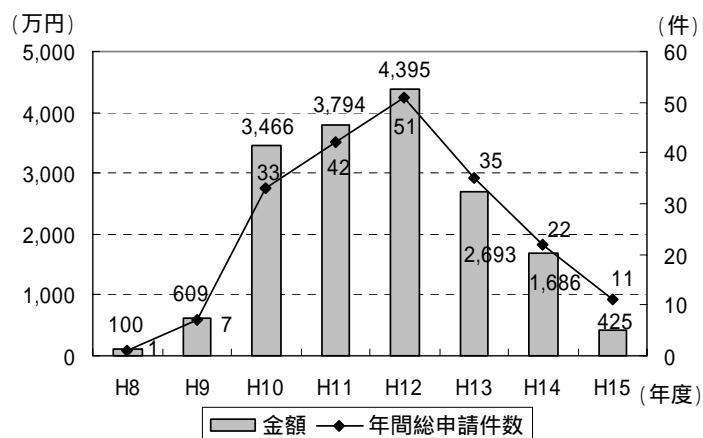


図 - 2 - 1 2 : 被災地域コミュニティプラザ設置運営実績の推移

(出典：兵庫県社会福祉課調べ)

災害復興公営住宅の自治会結成状況

- ・ 災害復興公営住宅における自治会結成率は、平成 13 年度に 80.9%であったが、平成 15 年度では 86.7%となっている。

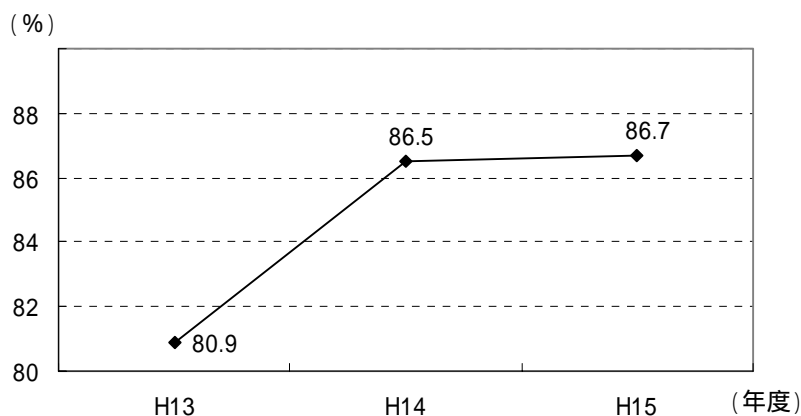


図 - 2 - 1 3 : 災害復興公営住宅における自治会結成率の推移
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

(4) 住宅の復興

良質な住宅の供給満足度 (住宅復興対策への評価)

- ・ 平成 7 年には、県民の半数以上が住宅復興対策に対して何らかの不満を持っていたが、不満の割合は年々減少し、平成 15 年度で 28.2%となっている。

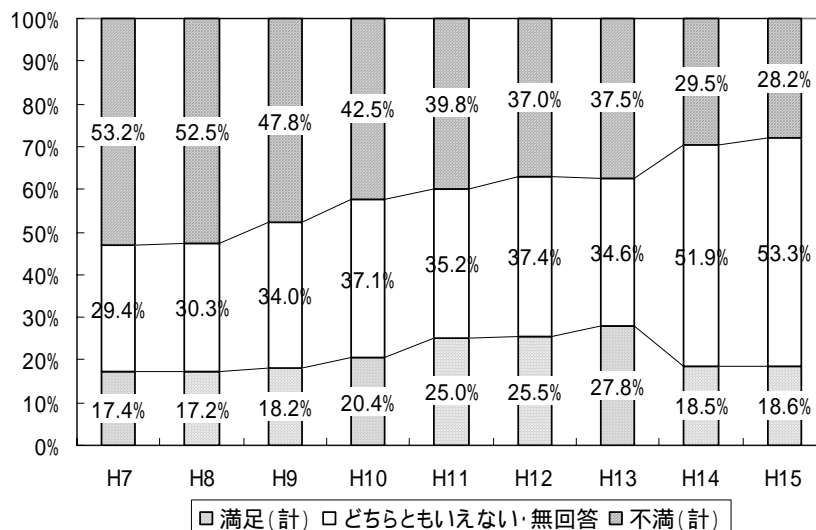


図 - 2 - 1 4 : 住宅復興対策への評価
(出典：県民意識調査)

H7～13 までは住宅復興政策に対する評価であり、よくやっている=満足，努力が必要=不満等として集計。

新設住宅着工戸数

- 兵庫県における新設住宅着工戸数の推移を見ると、震災以前は年間約 49,000～68,000 戸前後の着工戸数で推移していたが、震災発生により住宅建設需要が高まり、平成 7,8 年度には約 120,000 戸前後に急増した。その後は減少し、平成 15 年度では 41,583 戸となっている。

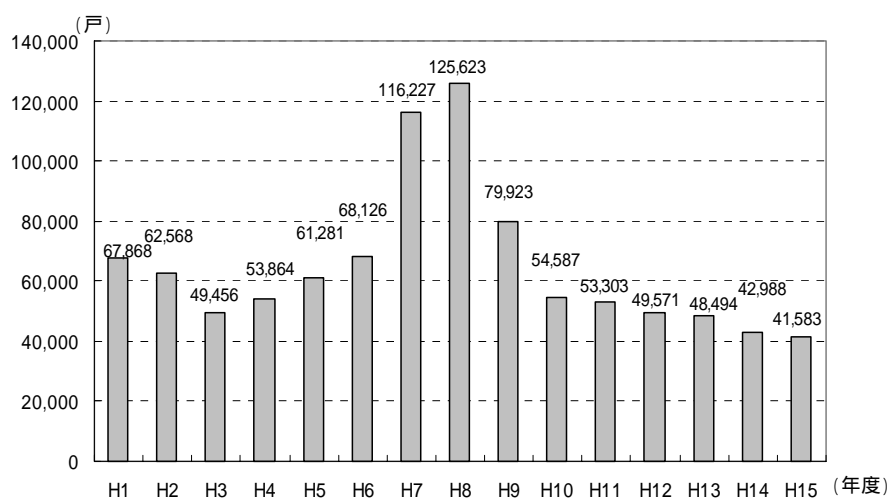


図 - 2 - 1 5 : 兵庫県の新設住宅着工戸数推移
(出典：新設住宅着工統計市町別集計表，兵庫県住宅地課)

被災 10 市 10 町における住宅ストックの推移

- 被災地域における住宅ストックは、平成 10 年時点で、震災前の水準を上回る形で回復しており、平成 15 年度で震災前比 115.7 ポイントとなっている。

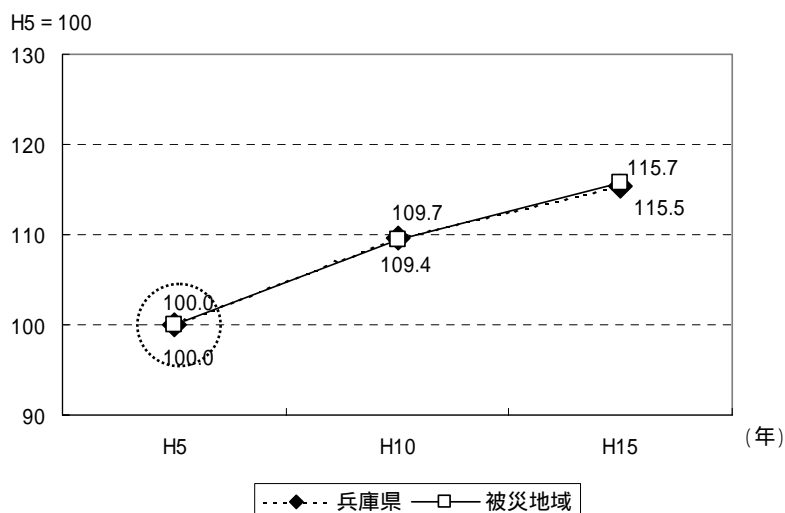


図 - 2 - 1 6 : 被災 10 市 10 町における住宅ストックの推移
(出典：兵庫県住宅地課調べ)

平成 5 年 10 月 (H5 住宅統計調査)、平成 10 年 10 月 (H10 住宅・土地統計調査)、平成 15 年 10 月推計

民間賃貸住宅家賃負担軽減事業での軽減数

- ・ 民間賃貸住宅家賃負担軽減事業は、被災者が賃借する民間賃貸住宅等（兵庫県内の一般民間賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、公団・公社一般賃貸住宅））の家賃補助を行い初期負担を軽減することを目的とした事業である。
- ・ 平成9年度は約14,000件であったが、その後は減少し、平成15年度は310件である。

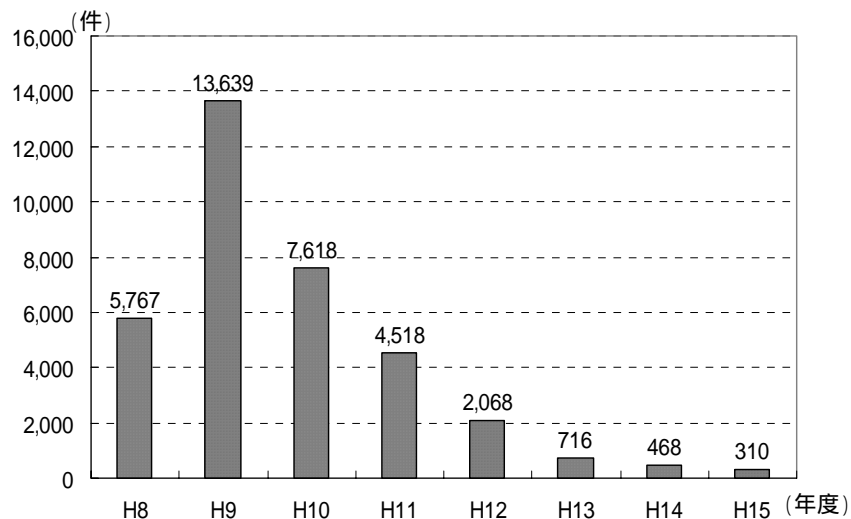


図 - 2 - 1 7 : 民間賃貸住宅家賃負担軽減事業での軽減数
(出典：兵庫県民間住宅室調べ)

(5) 災害復興公営住宅の整備・運営

災害復興公営住宅の建設戸数

- ・ 災害復興公営住宅の建設戸数については、下表に示すとおりである。
- ・ 平成12年度実績で、災害復興公営住宅25,421戸、再開発系住宅(市町施行分)4,674戸、公営住宅等H6以前着工分3,170戸、公営住宅の空家8,872戸となっており、当初計画を達成した。

表 - 2 - 3 : 災害復興公営住宅の建設戸数(累積)
(出典：兵庫県住宅整備課調べ)

	当初計画	H8年度末まで	H9年度	H10年度	H12年度実績
災害復興公営住宅	25,100	6,312	17,278	23,545	25,421
再開発系住宅(市町施行分)	4,100	415	2,499	4,031	4,674
公営住宅等H6以前着工分	3,200	2,935	3,170	3,170	3,170
公営住宅空家	6,200	3,132	5,020	7,945	8,872
計	38,600	12,794	27,967	38,691	42,137

(単位:戸)

県営住宅における住宅交換件数

- ・ 住宅交換制度とは、世帯人員の増加・減少、障害者・高齢者への対応、双方利益などを理由に住宅の交換を行うことができる制度である。
- ・ 交換件数は、平成 11 年度には 33 件であったが、平成 15 年度は 8 件となっている。

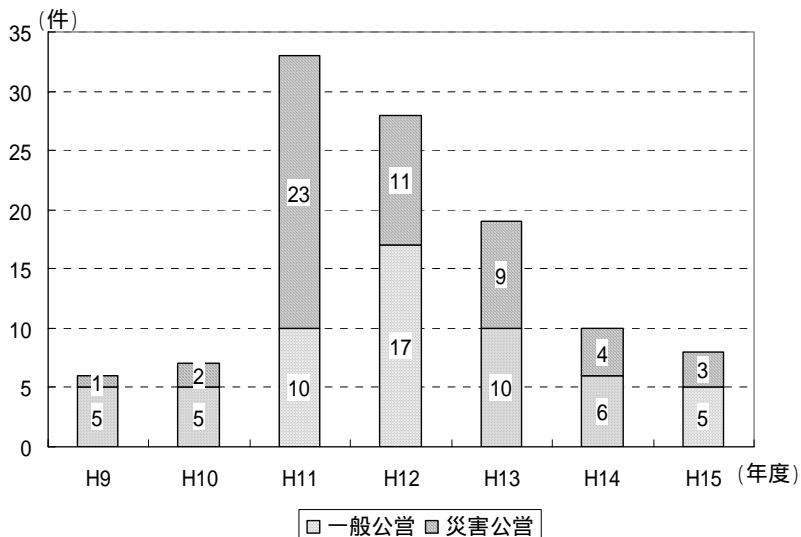


図 - 2 - 1 8 : 県営住宅交換件数の推移
(出典：兵庫県住宅管理室調べ)

災害復興県営住宅の家賃減免状況

- ・ 災害復興公営住宅が多く整備された平成 8～10 年の 3 ヶ年において急増し、平成 15 年度では 14,521 件となっている。

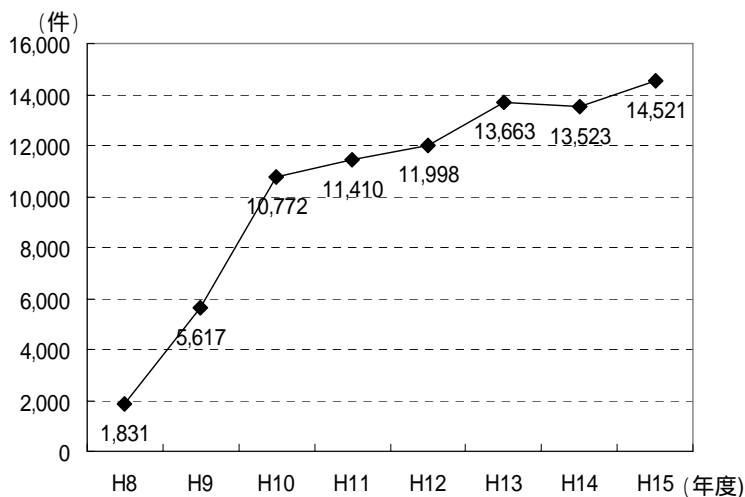


図 - 2 - 1 9 : 災害復興県営住宅の減免状況
(出典：兵庫県住宅管理室調べ)

(6) 新しい住まい方

県営住宅におけるシルバーハウジング戸数

- ・ 震災を契機として、平成7年度に、県営住宅における高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)が約1,200戸整備された。
- ・ 住宅にはLSA(生活援助員)が派遣されており、入居者に対して生活指導・相談, 安否確認, 一時的な家事援助, 緊急時の対応, 関係機関との連絡, コミュニティづくりの支援などのサービスを必要に応じて提供している。

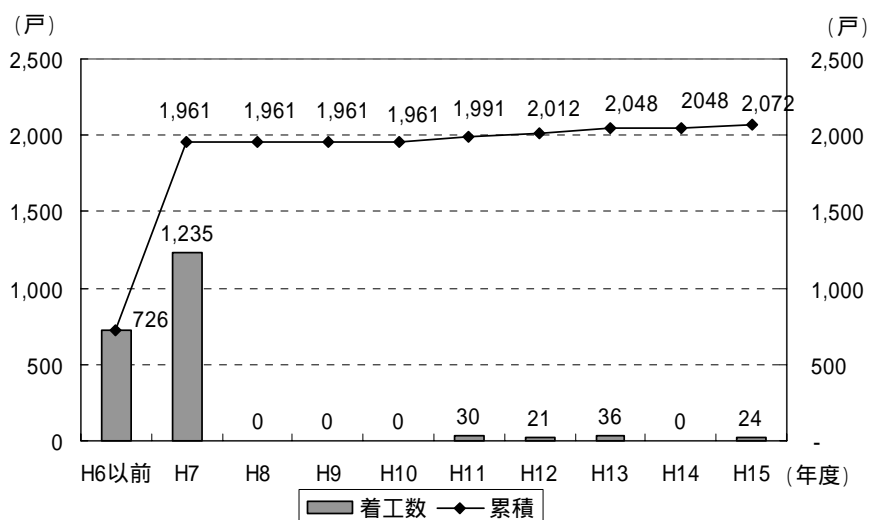


図 - 2 - 2 0 : 県営住宅におけるシルバーハウジング着工戸数
(出典: 兵庫県住宅整備課調べ)

被災者向けコレクティブ・ハウジング等の建設に対する補助件数

- ・ 被災者向けコレクティブ・ハウジングなど新しい住まい方に対するニーズが高まり、平成9年～13年度の間、延べ677件の補助が行われた。

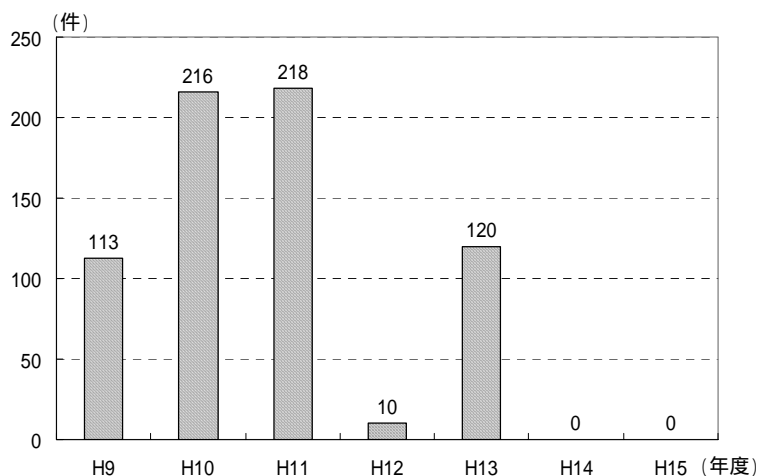


図 - 2 - 2 1 : 被災者向けコレクティブ・ハウジング等の建設に対する補助件数
(出典: 兵庫県住宅地課調べ)

(7) 健康・医療

被災地域の医療施設数

- ・ 10万人あたりの医療施設(病院・一般診療所・歯科診療所)数の推移をみると、被災地域では、平成6年度には141件であったが、平成14年度では154件となっている。

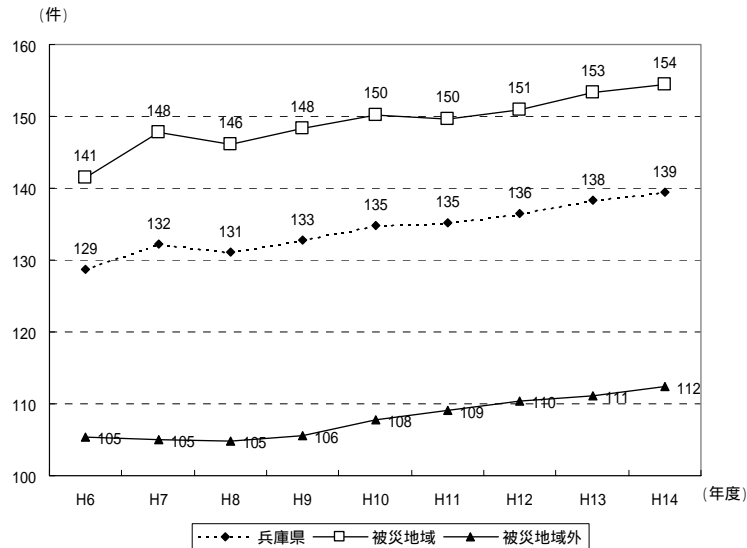
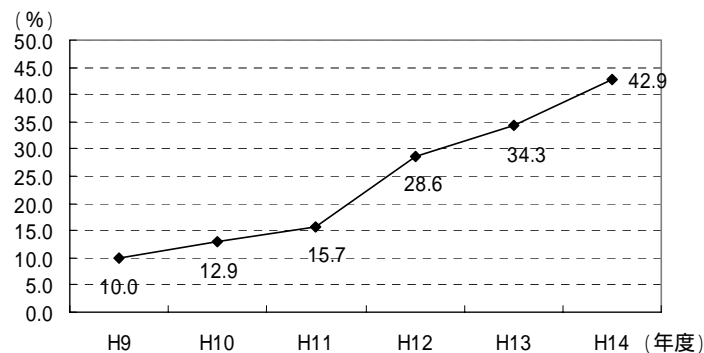


図 - 2 - 2 2 : 地域別 10万人あたりの医療施設数の推移
(出典：兵庫県情報事務センター)

災害拠点病院整備状況

- ・ 兵庫県下において災害拠点病院は平成15年度までに15箇所指定を受けている。
- ・ 指定病院のうち、災害拠点病院としての施設・設備整備事業項目を達成している割合を示した整備率を見ると、平成14年度で42.9%となっている。



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	合計
指定数	12	-	-	-	1	-	2	15

図 - 2 - 2 3 : 災害拠点病院の指定数及び整備率の推移
(出典：兵庫県医療課調べ)
整備率は災害拠点病院施設・設備整備事業項目の整備実績

まちの保健室活動実績

- ・ 「まちの保健室」では、看護師・助産師等の看護ボランティアを、まちの保健室に配置し、乳幼児から高齢者まで心と体の問題についての相談を行うとともに、高齢者や孤立しがちな親子への訪問活動の実施を行っている。
- ・ まちの保健室の利用者数は、平成 13 年度には 1,651 人であったが、平成 15 年度では 6,033 人となっている。

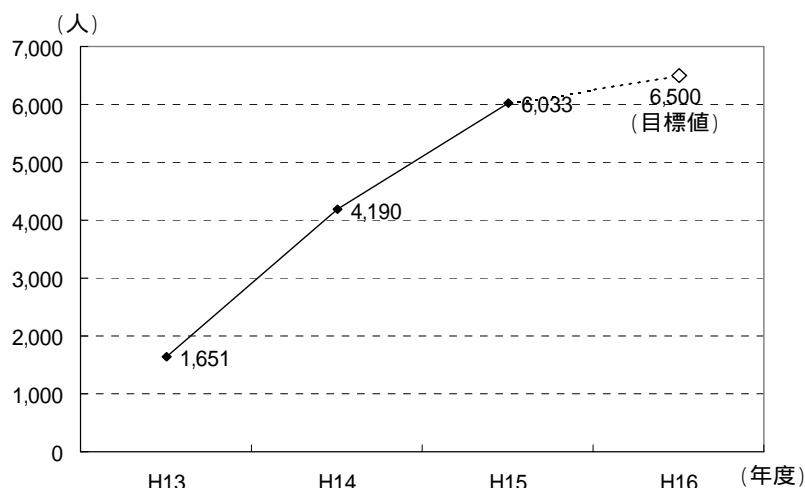


図 - 2 - 2 4 : まちの保健室利用者数の推移
(出典：兵庫県健康増進課調べ)

(8) こころのケア

こころのケア相談室への相談件数

- ・ 「こころのケア相談室」では、家庭、学校、職場の対人関係などで、心に悩みや不安を持っている人や精神疾患、社会復帰に関することについて、精神保健福祉相談員などが随時相談にあたっている。
- ・ 相談件数は、平成 12 年度以降、約 35,000 件程度で推移している。

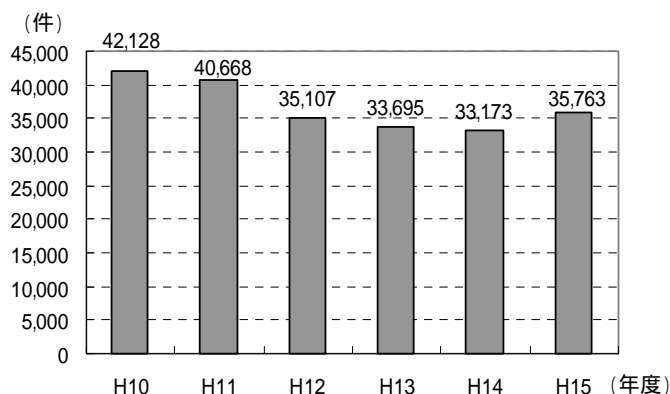


図 - 2 - 2 5 : 心のケア相談室への相談件数の推移
(出典：兵庫県障害福祉課調べ)

平成 10 年度より「こころのケア相談室」として県下健康福祉事務所に順次設置
震災関連相談、新規相談の内訳集計なし

(9) ユニバーサルデザインのまちづくり

福祉のまちづくり条例適合証交付件数

- ・ 高齢者や障害者を含む全県民がいきいきと生活できる福祉のまちづくりの推進を目指して、多くの県民が利用する施設及び住宅等の整備基準を、条例で制定(平成5年10月1日施行)し、生活基盤整備の推進を行っている。
- ・ 福祉のまちづくり重点地区内の民間施設改修費補助、バリアフリー化情報通信費補助等の面的な福祉のまちづくり推進により、条例適合証交付件数は、平成6年度には62件であったが、平成15年度では2,485件となっている。

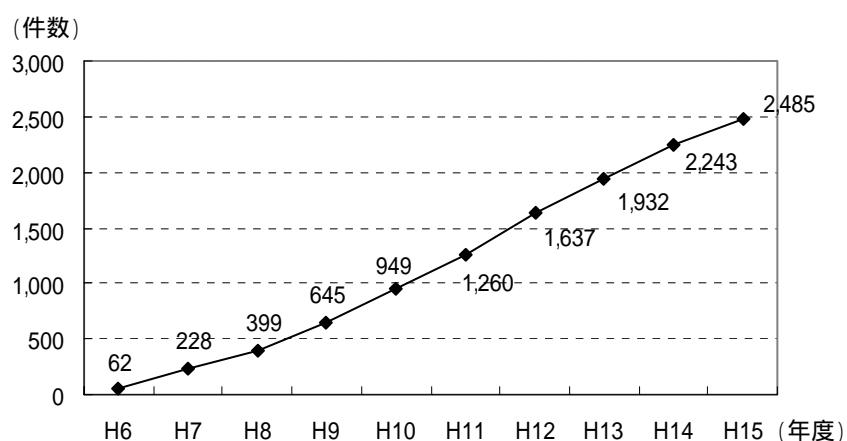


図 - 2 - 2 6 : 福祉のまちづくり条例適合証交付件数(累計)
(出典:兵庫県まちづくり課調べ)

障害者の雇用状況

- ・ 兵庫県における障害者の雇用率は、平成7年時点で法改正前の法定雇用率1.6%を上回っていた。法改正後、法定雇用率(1.8%)よりは低いものの、年々増加し、全国平均を上回っている。
- ・ また、雇用率未達成企業の割合の推移を見ても、平成15年では全国平均に比べ10%程度下回っている。

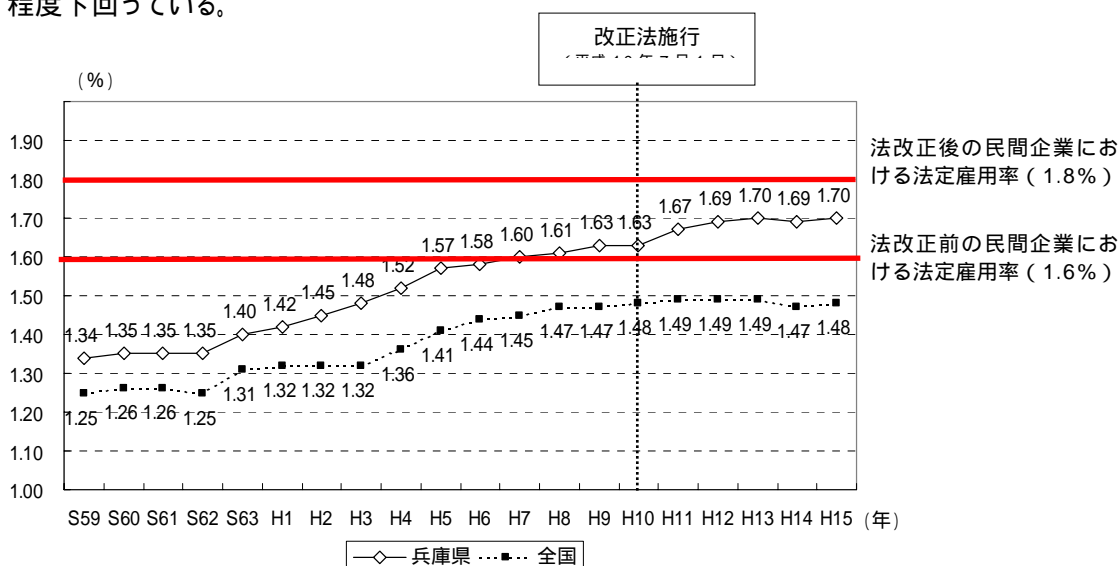


図 - 2 - 2 7 : 雇用率の推移

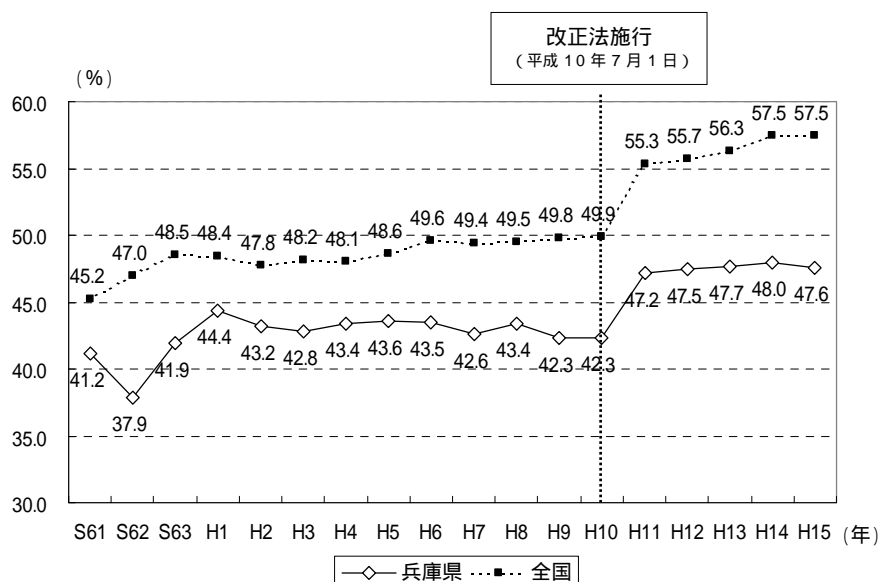


図 - 2 - 2 8 : 雇用率未達成企業の割合の推移
(出典：兵庫労働局調べ)

雇用率 = 雇用障害者数 / 常用労働者数

平成10年以降の雇用率未達成企業の割合の変化は、平成9年4月の障害者雇用促進法改正(平成10年7月1日施行)に伴い、民間企業における法定雇用率が1.6%から1.8%へ拡大されたことによる

バリアフリー化された県下主要駅数(1日乗降客 5000 人以上)

- ・ エレベーター、スロープ、車いす用エスカレーター等の設置により、駅のバリアフリー化が推進されている。
- ・ 県内の1日乗降客数5千人以上の鉄道駅のうち、バリアフリー化が行われている駅数は、平成9年度には89駅であったが、平成15年度では132駅となっている。

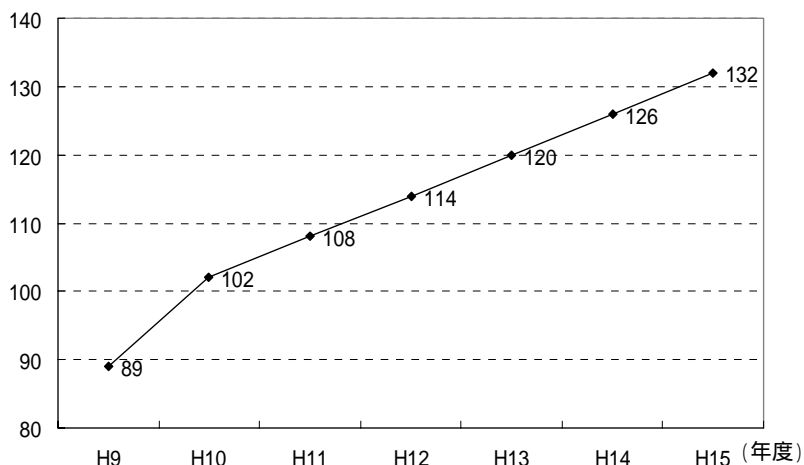


図 - 2 - 2 9 : バリアフリー化された県下主要駅数(1日乗降客 5000 人以上)
(出典: 鉄道事業者からの聞き取り調査, 兵庫県まちづくり課)

民営バスにおけるノンステップバスの普及台数

- ・ ノンステップバスとは、乗降を容易にするため、床面を地上高 30cm 程度まで低くし、乗降口と車内床面との段差をなくしたバスのことである。
- ・ 民営バスにおけるノンステップバスの普及台数は、平成10年度には2台であったが、平成15年度では156台となっている。

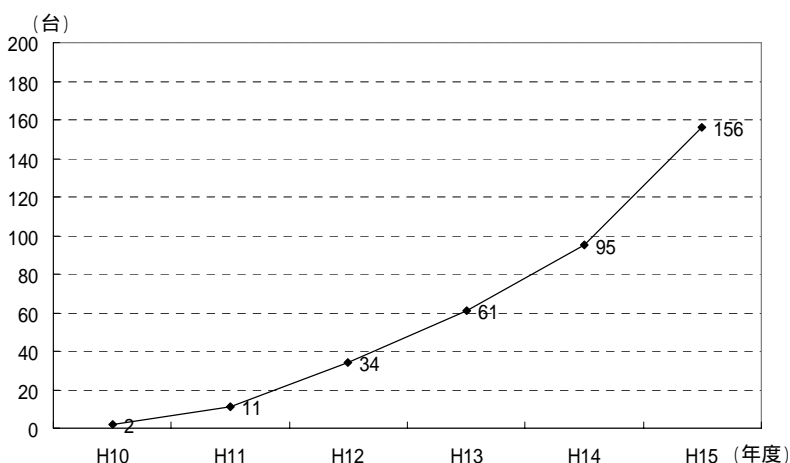


図 - 2 - 3 0 : 民営バスにおけるノンステップバスの普及台数
(出典: バス事業者からの聞き取り調査, 兵庫県まちづくり課)